

2022 年度

事業計画

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

一般社団法人日本建築あと施工アンカー協会

本協会は、建設分野（建築、土木、設備等）におけるあと施工アンカーの設計および施工技術の向上を図り、あと施工アンカーの安全性を確保する為、技術者の養成、製品の認証、調査研究などの業務に取り組んでいます。本年度は2020年中長期計画の実行最終年度となります。引き続き「あと施工アンカーは、JCAAに聞け」と言って頂けるよう「あと施工アンカーの信頼を支えるシステムの構築と実行」に向けて取り組みます。

一方、①安心・安全の供給の為に資格者の拡大、②施工歩掛の完成、③試験センターの活用（あと施工アンカーの公的試験受託）、④協会の認知度向上に向けた広報活動の充実などに取り組めます。その過程において、コロナの感染状況、ウクライナ戦争等の不測の事態により本事業年度の事業計画の見直し（修正、延期、中止等）が必要となることも考えられます。会員各位におかれましては、ご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

I. 調査研究事業

1. あと施工アンカー標準試験法の比較実験

昨年までの実験結果をもとに、品認証および製品性能を評価する試験法を定めた「標準試験法・同解説」の改訂のための検討を継続します。

2. あと施工アンカー歩掛の整理など

2021年度に実施した歩掛調査・施工と品質確認試験結果の整理などを実施します。

3. クリープ試験機小型化の検討

国立研究開発法人建築研究所において実施したクリープ載荷試験の結果をまとめクリープ試験機の小型化の検討を推進します。

4. 工事標準仕様書の作成

施主や設計事務所などの監理者が使用する重要な仕様書である「あと施工アンカー工事標準仕様書」を作成します。

5. あと施工アンカー点検・診断要領（案）の改訂

2019年に発行した「あと施工アンカー点検・診断要領（案）—取付物固定用—」の改訂に向け作業を開始します。

6. あと施工アンカー生産実績調査

1年間のあと施工アンカーの生産量、生産金額の調査集計を行い報告書にまとめる作業を継続します。

7. 高層木造用アンカーの高品質化に必要な長尺あと施工アンカーの適用性検討

2018年度から2021年度に実施した実験に関する報告書の作成および長尺あと施工アンカーの施工要領書の作成を目指します。

II. 技術者養成事業

1. 資格者の拡大

一般技術講習、資格試験、更新講習を実施します。

また、資格者の拡大に対応する運営のための、システムの拡充と運営の効率化を進めます。

2. 注入式施工士の拡大

全支部での実施を視野に入れ、今年度は各支部の試験員の養成と実施要領の制定および平日開催など受験者数の拡大に対応できる開催方法を検討し、前年度より受験者数の拡大させるために、試験の実施回数を増やします。

3. 点検士の拡大と診断士の創設

点検士は、各支部での実施ができる運営体制の構築を進め、今年度は東京と大阪以外での開催に取り組みます。また、診断士の創設に向けた検討を開始します。

III. 製品認証事業

1. 注入式アンカー認証取得の推進

注入式あと施工アンカーのタイプ B の認証基準の運用を開始して、認証取得を推進します。

2. 告示第 1024 号改正への対応

告示の改正に対応した「あと施工アンカー告示対応検討委員会」を開催します。

IV. 広報事業

1. 30 周年記念事業への取組み

2023 年 30 周年記念事業の実施に向けて計画・推進します。

2. 協会活動の認知度向上

展示会開催動向を注視しつつ展示会の出展を検討するとともに、メディア連携の強化、WEB の活用、など検討します。

3. 機関誌「JCAA」62 号、63 号発行、図書頒布

V. 試験センター

1. あと施工アンカー試験への対応、運用

あと施工アンカー試験を受託できる体制と試験システムを確立します。

2. 受託事業の拡大

長期持続荷重試験や耐アルカリ性試験の手順書を作成し、受託試験を拡大します。

3. 試験結果精度の維持、向上

試験設備の適切な維持管理を行い、信頼性の高い試験結果を提供します。

VI. その他の事業

1. 技術センター

- ①試験の受注拡大 (あと施工アンカーの耐久性試験)
- ②多目的ホールの有効活用 (会員会社の社内研修会)

2. 西日本分室

- ①研修センター開設へ向けて新たな候補地の選定
- ②協会と分室の認知度向上
- ③注入施工士試験を始めとする資格認定事業での各支部の支援

VII. 他団体との連携

本年度も以下の団体（50音順）の他、関係諸団体との連携および情報交換等を通じて、本協会の事業を推進するとともに、認知度の向上に努めます。

- ①既存建築物耐震診断・改修等全国ネットワーク委員会
- ②公益社団法人 空気調和・衛生工学会
- ③一般財団法人 建築保全センター
- ④一般社団法人 公共建築協会
- ⑤一般社団法人 構造調査コンサルティング協会
- ⑥特定非営利活動法人 全国検定振興機構
- ⑦公益社団法人 都市住宅学会
- ⑧公益社団法人 土木学会
- ⑨一般社団法人 日本建築学会
- ⑩一般財団法人 日本建築センター
- ⑪公益社団法人 日本コンクリート工学会
- ⑫一般社団法人 日本社会基盤安全技術振興協会
- ⑬一般社団法人 日本非破壊検査工業会
- ⑭国立研究開発法人 物質・材料研究機構
- ⑮公益社団法人 腐食防食学会

VIII. 業務運営の改善等

事務局内の業務運営に対し効果的、効率的、安定的な運営を図るべく仕組みの整備、規定類の制定をしていきます。

IX. 2022年度予算

2022年度の予算は、次ページのとおりです。